

今週のメニュー

■年頭挨拶

塩ビ工業・環境協会 会長 藤井一彦

■年頭所感

塩ビ工業・環境協会 専務理事 小野裕章

■年頭挨拶

塩ビ工業・環境協会 会長 藤井一彦

あけましておめでとうございます。平素は塩ビ工業・環境協会の活動に多大なるご理解とご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。新年にあたりまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

2025年の世界経済は、米国の関税引き上げの影響、ウクライナ紛争の影響、中国の景気減速の影響を受け力強さに欠けました。国内は、人手不足や資材高騰によりインフラ投資需要は全般的に低調に推移しました。このような状況下、塩ビの生産・出荷は、曆年では140万tレベルになる見込みです。今年は、国内で賃金増に伴う個人消費の底上げ、政府の財政支出拡大などによる景気の回復が期待されます。特に、水道管の老朽化対策や自然災害・火災などの防災、国防強化にむけたインフラ整備の拡充などが需要を下支えしていくと考えられます。さらに将来に向けてサステナブル社会への取り組みの加速や脱炭素・省エネ推進に向けた体制強化など中長期的な課題に対しても、強固で長寿命、耐薬品性にも優れている塩ビ製品は大きく貢献いたします。

2025年に当協会が注力して参りました活動内容と2026年の活動について簡単に紹介いたします。

まず、広報活動については、2025年は2年ぶりにPVC Award 2025を実施し、先の12月24日に結果を発表いたしました。今回は、前回を大きく上回る94件の応募がありました。全体としては複合材製品、上市製品が多く、完成度の高い軟質雑貨品など製品の多様化が進んでいます。また、2026年度の主要なイベントとしては、エコプロ2026への出展を予定しております。

つぎに、体験学習として「PVC消しゴム作り」等を中心とした国内小中高校への「出前授業」の活動が活発化しています。2025年度は前年度のほぼ2倍の実施実績となる見込みです。とりわけ生徒だけでなく先生方にも好評で、リピート依頼につながっています。「体験型」という学びの本質的要素を兼ね備えた取組みによって、塩ビを含めたプラスチック素材の有用性と必要性、さらに資源循環性を次世代の子供たちに伝えていくことは当協会の重要な使命であると考えています。

塩ビを用いた建材用途関連では、塩ビ開口部建材の普及による2050年カーボンニュートラル実現に向けた活動を中心に行っております。2024年より3年計画で省エネ・脱炭素

に加えて、室内環境と健康・快適性に着目し、窓開口部に設置するブラインドの種類による温熱環境比較データ取得に向けた実証実験を開始しました。また、住宅の高断熱・高気密化による省エネに貢献する樹脂窓の使用は進んでおり、特に 1980 年代から本格的に普及した北海道において使用済み樹脂窓のリサイクルが喫緊の課題となってきております。このような状況を踏まえ、樹脂窓のリサイクルチェーンの仕組みづくりを推進加速するための活動を継続しております。2025 年は、当協会のリサイクル支援制度により高度選別プラントの実証実験を北海道にて実施しました。ケミカルリサイクルについては、プロセス開発にかかるステークホルダーとのネットワークを強化しております。今後、具体的な展開に向けた取組みを強化いたします。

化学工業においては、工場の保安・安全活動は第一に優先される取組みであることから、当協会は会員会社の VCM・PVC 製造工場の保安・安全に関する情報提供等の場として例年合同保安会議を開催しております。2025 年も第 35 回の会議を開催するなど息の長い取り組みとなっております。会員各社からの継続実施の要望も強いことから、今後も継続的に実施してまいります。

国際活動関係では、UNEP（国連環境計画）の「プラスチック汚染に関する条約策定に向けた政府間交渉委員会」に業界団体として対応いたしました。当協会としては、これまで同様に日本の対応方針に沿って政府及び関連業界団体と連携し、国内会議での意見陳述や情報提供について積極的に協力いたしました。今後も協議は継続する予定ですが、引き続き塩ビをはじめプラスチック製品の社会への有用性、貢献度の高さを訴えるとともに社会にとって意味のある合意がなされるよう協力してまいります。

最後になりましたが、塩ビ事業に携わっておられる各社の益々のご隆盛と、みなさまのご健勝を祈念いたし、年頭の挨拶とさせていただきます。

塩ビ工業・環境協会 専務理事 小野 裕章

新年あけましておめでとうございます。本年も塩ビ工業・環境協会へのご支援、ご鞭撻よろしくお願ひいたします。

今年の干支は丙午（ひのえうま）。丙は太陽のように明るく強い情熱を、午は明朗・積極性・行動力・元気を意味していて丙午は明朗快活情熱をもったパワーあふれる年であるようです。このため新しいことを始めるには最適である一方、トラブルや衝突も起こりやすい年とのことです。

このような力みなぎる年の始まりに当たり、昨年、議論が延長して行われていたものの、未だ結論が見出されていない「プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）」について私見を述べさせていただきます。

INCは2022年2月28日～3月2日にケニア共和国ナイロビにおいて開催された第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）での決議（プラスチック汚染を終わらせる：法的拘束力のある国際約束に向けて）において設置が決定しました。この決議で述べられていた問題意識とINCの設立及びINCで議論すべき事項は以下のとおりです。

「プラスチックの有用性を認識しつつ、海洋を含む環境におけるプラスチック汚染が地球規模の喫緊の課題であること、世界規模で効果的で進歩的な行動の促進が喫緊に必要であること、プラスチック汚染は越境性を有しており海洋環境及びその他環境での対策が必要なこと、またプラスチックのライフサイクル全体を踏まえた対策を講じる必要があるとの認識が共有された。国際約束の作成に向けて、2022年の後半に政府間交渉委員会（Intergovernmental Negotiating Committee、以下「INC」という。）を開始し、2024年末までの作業完了を野心を持って目指すことが決定された。INCでは、国際約束の目的の特定やプラスチックの持続可能な生産と消費の促進（製品設計、環境上適正な廃棄物管理等を含む）、海洋環境におけるプラスチック汚染の削減のための国内外の協調的取組の促進、国別行動計画の策定・実施・更新等について検討することとなった。」

上記決議を踏まえてINC1(2022年11月28日～12月2日、於：ウルグアイ東方共和国プンタ・デル・エステ)、INC2(2023年5月29日～6月2日、於：フランス共和国パリ)、INC3(2023年11月13日～19日、於：ケニア共和国ナイロビ)、INC4(2024年4月23日～29日、於：カナダ・オタワ)、INC5(2024年11月25日～12月1日、於：大韓民国釜山)が行われたものの結論を得ず、INC5の延長として行われたINC5.2(2025年8月5日～15日、於：スイス連邦ジュネーブ)においても議論が平行線をたどり今日を迎えています。現状決まっていることはこれまでINCの議長を務められたエクアドルのルイス・バヤス大使の議長退任に伴い後任の選出が本年2月7日にスイス連邦ジュネーブで開催されるINC5.3で行われることです。困難な調整にご尽力されたルイス・バヤス大使に敬意を表します。

私はプラスチック循環利用協会の一員としてINC5及び5.2にオブザーバー参加いたしました。そこでの議論を聞いて感じたことを述べさせていただきます。

マスコミ等ではとかく欧州連合・アフリカ諸国等環境派vs.プラスチック生産規制に反対

であるサウジアラビアをはじめとする中東諸国・ロシア共和国等守旧派といった感じで報道されています。両陣営の意見（やろうとしている事）が大きく相違しているという面ではそのとおりなのですが、その根本にあるのが UNEA5.2 で決議され INC で議論すべきことが何なのかの解釈が双方違うということにあります。雑駁に言えば、欧州等環境派の国々は UNEA5.2 決議で INC に与えられた権限は「プラスチック汚染を終わらせる」ための幅広い事項であると考え、プラスチック汚染の元凶はプラスチック製品そのものが生産されすぎて世の中にあふれすぎているので生産規制をせよ、シングルユースプラスチックなど「問題のあるプラスチック」はリサイクルされない等の理由で禁止せよ、プラスチックに含まれる化学物質の中で有害性のあるもの（懸念のある化学物質）は禁止せよ、といったことを主張しています。一方、中東諸国・ロシア共和国等は欧州連合等の主張していることは UNEA5.2 の決議で与えられた INC で議論すべき内容の範疇を超えており（UNEA5.2 決議のどこにも記載されていない）、プラスチック汚染を終わらせるために最も必要なことは各國がしっかりとプラスチック廃棄物の管理を行い海洋含め環境への漏出を抑えることが肝要だ、問題あるプラスチックや懸念のある化学物質は INC の場で議論する事項ではない（化学物質については各國で化学物質管理法があり、また国連でもストックホルム条約等議論する場がある。懸念があればそのようなところで議論すべきでプラスチックに使用されているからと言って特出した化学物質規制を行うことは適切ではないため INC で議論するような話でもない）、そもそもプラスチック汚染の定義が何かの議論が必要だと思うがそのような議論も進まない、と主張しています。

両者の意見を第三者的視点に立って聞いていて、中東諸国・ロシア共和国等の主張の方が論理的で筋がとおっている、UNEA5.2 の決議に鑑みても欧州連合・アフリカ諸国等の主張はいきすぎでいる、かつ環境 NPO 含め環境派の国々の方々の主張は情緒的であり科学的ファクトに基づく議論ではないのではないか、と感じました。

日本政府関係者によると各国との意見交換の際、某国政府関係者から「日本は廃棄物管理をしっかりとやっているけれど日本と同程度のことをすべての国ができるわけではない（ので日本並みの廃棄物管理体制を各國に求めても無理だ。）」という発言があったようです。もしそうだとするならば、むしろプラスチック汚染を終わらせるための高い野心を持った国々は他国の対応に委ねるのではなく自ら世界で最も優れた廃棄物管理体制構築を目指して努力し、プラスチックのポイ捨て防止など国民への啓発を充実し、その成果を教える（強制ではなく）各國のレベルアップを図っていくような仕組みづくりが大切でありそれが喫緊に行うべきこと、議論すべきことなのではないでしょうか。（トラブルや衝突も起こりやすい年という面では心配ですが）新しいことを始めるには最適である丙午の本年、INC の新体制にて実りある議論が進捗し世界各国が抜ることなく参加できるような内容で実質合意に至ることを切に願っています。

末筆ではございますが、塩ビに關係する方々、メルマガ読者の皆様方の益々のご発展とご健勝、そして令和 8 年が皆様方や塩ビ業界にとって素晴らしい飛躍の年となることを心より祈念いたします。

■関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1
■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783
■ URL <https://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp
